

Y4-12

ハイチ大地震災害救援事業活動報告

名古屋第二赤十字病院 麻酔科・集中治療部¹⁾、
名古屋第二赤十字病院 国際医療救援部²⁾

○ヤップ ユー ウェン^{1,2)}、杉本 憲治^{1,2)}、
伊藤 明子²⁾、山田 悌士²⁾、関塚 美穂²⁾、
小林 美紀²⁾、新居 優貴²⁾、平田 巳雅²⁾

2010年1月12日にハイチ共和国でマグニチュード7.0の大地震が発生し300万人が被災したとされている。日本赤十字社は、国際赤十字赤新月社連盟の要請を受けて、基礎保険ERU（緊急対応ユニット）を派遣し、今も（5月末現在）活動を続けている。今回我々は現地で行った医療活動の報告に加え、活動中に直面した問題点を検討し解決策を提案した。

Y4-13

ハイチ地震救援活動報告～急性期の状況と今後の課題～

大阪赤十字病院 看護部12A病棟

○河合 結子

【はじめに】 2010年1月12日にハイチ共和国で発生した大地震に対し、日本赤十字社（以下日赤と略す）の行う医療救援活動に1月26日から約1ヶ月間参加したので活動内容を報告する。

【活動内容】 日赤は17日に初動班8名および筆者を含む7名を追加派遣し、仮設診療所の運営にあたり、1日平均100名前後の患者の治療を行った。疾患の傾向は外傷や下痢、呼吸器感染症、皮膚疾患から徐々に不眠や慢性的な身体の不調を訴える内科系の患者に変化した。人口が密集する避難民キャンプを中心に予防接種キャンペーンを開始し、日赤を含む5～6カ国の赤十字社が共同で実施した。一方、首都から30～40km西方に位置する震源地に近いレオガン市でも診療所の運営にあたった。

生活面では、1月28日に職員用の宿泊地が設置され、生活環境が早期に整備された。また各種会議や他国赤十字社との情報交換もこの宿泊基地で行われた。通信や無線関係の整備もなされた。

発災より1ヶ月が過ぎてもなお市民の生活環境は依然として不安定で、再建および復興支援のためのアセスメントが国際赤十字連盟を含む人道支援団体によって始められていた。そして筆者ら初動班は後続班に引き継ぎを行い、同2月26日に活動を終了した。

【課題】 この度の救援活動を通し、以下に挙げる。

1. 組織およびチーム全体に対する課題

- 1) 仮設診療所としての活動範囲の検討
- 2) 医薬品やマテリアルの円滑な調達
- 3) 要員の健康管理と安全管理
- 4) こころのケアの専任要員の配置
- 5) ワクチンキャンペーンへの戦略的な参加

2. 個人として必要とされる能力

- 1) 外科および内科、熱帯病に至るまでの幅広い疾患の知識と臨床技術
- 2) 国際的に用いられる診療および医薬品ガイドラインへの精通
- 3) 国際保健や公衆衛生に関すること、その役割
- 4) 管理能力、書類作成や会議に必要とされる語学力

Y4-14

ハイチ大地震被災者救援事業活動報告～大規模予防接種キャンペーン～

名古屋第二赤十字病院 国際医療救援部

○関塚 美穂、小林 美紀、伊藤 明子、杉本 憲治

2010年1月12日16時53分、ハイチ共和国にて発生した大地震の被災者救援のため、日本赤十字社は、1月13日に先遣隊、1月17日より基礎保健型ERU第1班、その後継続的に現地へERU要員を派遣し、2010年6月現在も第5班が活動を続けている。このハイチ大地震被災者救援事業では、日赤ERUは、ポルトープランスとレオガンでの仮設診療所での傷病者への診療活動、被災者キャンプでの出張診療、衛生指導の他、ハイチ保健省とWHO/UNICEFにより計画された予防接種キャンペーンにも参画した。演者は、日赤ERU第1班要員として1月17日～2月16日まで派遣され、予防接種担当者として活動に従事した。この予防接種キャンペーンの対象者は、ポルトープランス内の被災者キャンプで生活する全住民（国際赤十字の目標被予防接種者数15万人）という大規模な計画であり、国際赤十字・赤新月連盟と保健医療サービスを提供していた日赤を含む6つの各国赤十字社が協働して活動の管理運営を行う形で進められた。予防接種担当者の活動内容は、実施に向けての具体的な計画立案、キャンペーンマネージャーや他の国際機関との連絡調整、必要物品の調達、予防接種者の育成、キャンペーン実施時の現場監督などであった。キャンペーンの実施期間は2月6日～3月15日であり、期間中全体の被予防接種者数は合計15万2000人となり、目標達成することができた。これは各国ERUが自己完結型の独自の活動を展開しながらも、現場のニーズからなる要請に対し柔軟に対応し、協力・協調して活動を行った成果である。また、日赤ERUがこの活動に参画したことで、国際赤十字に対し日赤の存在をアピールすることができたと考える。また、要員個人にとっては、他国赤十字社の要員との交流が深まり、国際赤十字の一員としての帰属意識が高まるという効果があった。

Y4-15

ハイチ大地震における予防接種活動

大阪赤十字病院 国際医療救援部

○矢野 佐知子、池田 載子

本年1月、ハイチ共和国の首都を襲った大地震は死者21万人、100万人以上が避難民キャンプでの生活を強いられる甚大な被害を及ぼした。

同国のワクチン接種率は53%。日本赤十字社（日赤）は、ハイチ保健省らによる予防接種活動に参加。災害医療における予防接種の意義やあり方について検討する。

【方法】活動後の無作為調査より得た接種率及び活動全体の取り組みを通し、今後の活動について検討する。

【対象と内容】

〈期間〉2月13日～3月15日

〈対象〉主に首都近郊の避難民キャンプ

〈内容〉生後6週間～8カ月：DTP、9か月～7歳：DTP、風疹、麻疹、ビタミンA、8歳以上：DT

【活動の実際】同国保健省が担当地域を割り当て、ユニセフが物資を提供、各NGOが実施場所や日程の調整を行った。

日赤はハイチを始めとする他国赤十字社と協力。雨期（4～6月）の感染症蔓延を懸念し、120名を超えるハイチ赤十字ボランティアの手配や訓練、車両の調達を行う等、組織的に活動を展開した。

最終的に日赤で35,217名（接種率70%）、国際赤十字赤新月社連盟として152,342名（乳幼児28617人、19%）に予防接種を行い、当活動への参入は終了。しかし、その時点で、ほとんどのNGOは未だ実施できていない状態であった。

【考察】衛生環境が悪化した状態では感染症が流行するリスクは高く、予防接種は重要である。

同国の5歳以下の子供は全人口の13%であることを考慮すると、赤十字の乳幼児接種率は、それをほぼ網羅できていたと考えられる。しかし、他のNGOは終了していないことから、活動全体では、接種率は低下すると考えられる。これは対象が全年齢層と幅が広いこと、同国政府の理解や協力体制が不十分であったことが原因の一つであると考えられる。

緊急時であるからこそ対象を絞り、短期間でいかにマンパワーを確保し、効果的に活動できるかの戦略作りは重要であると考えられる。